

感染震源地の徹底検査を——新型コロナ対策に関する緊急申し入れ

2020年7月29日 日本共産党熊本県委員会

委員長 松岡 勝
県議会議員 山本伸裕

新型コロナウイルスの感染拡大は、極めて憂慮すべき事態となっています。

特に熊本県の場合、県内感染者数が、7月後半の二週間足らずの期間だけで80名を超えるなど、急激に感染者数が拡大しています。とりわけ熊本県が直面している特別な困難は、甚大な被害を生み出した熊本豪雨災害の復旧と被災者支援の活動に総力を上げて取り組んでいる時に、かねてから懸念されていたコロナ感染の第二波が重なって襲来しているという問題であります。

政府は、全国的な感染拡大傾向が発生している重大事態であるにもかかわらず、実効ある方策を打ち出さず、反対に感染拡大を加速させる危険を持つ「Go To Travel」の実施を強行し、結果的に全国に感染を拡大させてしまっています。この間の政府の対応はきわめて重大であり、熊本県としても国に対し、感染拡大抑止の緊急対策に全力で取り組むよう求める事は当然であります。同時に熊本県独自にも、豪雨災害と新型コロナという複合災害から県民を守る取り組みを、いま進めていかなければなりません。

感染拡大を抑止するには、PCR等検査を文字通り大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する取り組みを行なう以外にありません。その際重要なことは、感染震源地（エピセンター）を明確にし、そこに検査能力を集中的に投入して大規模で網羅的な検査を行ない、感染拡大を抑止することであると考えます。もはや事態は一刻の猶予もありません。あらゆる検査能力を総動員し、すみやかに行動されるよう強く求めるものです。

この立場から、以下、熊本県に対し、緊急に申し入れます。

- 1、感染震源地域（エピセンター）を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対し、PCR等検査を実施すること。

現在の全国的な感染拡大は、いくつかの感染震源地（エピセンター）…感染者・とくに無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がることによって起こっていると考えられる。

熊本県においては、クラスターが発生した長洲町の造船大手事業所と山鹿市の介護老人保健施設、さらに感染者が発生している熊本市内の病院、飲食店、八代市の小学校、菊池市役所など、感染者発生地域に検査能力を集中的に投入し、大規模で網羅的な検査を行ない、感染拡大を抑止すべきである。

今回の、大規模で網羅的な検査を行なう目的は、診断目的でなく防疫目的であること、すなわち無症状者を含めて「感染力」のある人を見つけ出して隔離・保護し、感染拡大を抑止し、安全・安心の社会基盤を作ることにあることを明確にして取り組むことが重要であると考えます。

- 2、感染状態の情報開示は、あらゆる感染対策の土台となるものである。少なくとも保健所管内

ごとの検査数、陽性率を公表すること。

- 3、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR等検査を行なうこと。必要に応じて、施設利用者全体を対象にした検査を行なうこと。
- 4、検査によって明らかになった陽性者を、隔離・保護・治療する体制を、緊急に作り上げること。医療機関への支援が絶対的に必要である。

県はこの間、無症状・軽症の陽性者を隔離・保護するための宿泊療養施設の確保を進めてきているが、体調の変化を常時監視できる体制の確保が必要である。

中等症・重症のコロナ患者を受け入れる病床を確保すること。新型コロナの影響による医療機関の減収補償は急務である。減収によって、医療従事者の待遇が悪化するなどは絶対にあってはならない。医療従事者の処遇改善、危険手当の支給、心身のケアのために、思い切った財政支援を行なうこと。
- 5、保健所(帰国者・接触者相談センター)、地方衛生研究所の人員体制を緊急に強化すること。公立病院の再編・統廃合計画を中止するよう国に求めること。
- 6、感染が広がっている地域と業種を定めた、徹底した補償とセットにした休業要請を行なうこと。

以上